

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053) 444 - 0054
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 内山 宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053) 444 - 0054
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 内山 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	22,245	22,534	91,968
経常利益 (百万円)	1,369	1,729	6,121
四半期(当期)純利益 (百万円)	721	996	3,066
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	830	1,238	3,537
純資産額 (百万円)	31,821	34,945	33,962
総資産額 (百万円)	87,769	89,803	89,164
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	86.38	119.36	367.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	33.8	33.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな回復基調の動きが見られるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動、円安による原材料価格の上昇などにより個人消費や生産活動の動きは弱く、景気は、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、原油の価格上昇及び人手不足等、経営環境は、引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第1四半期連結累計期間は、営業収益225億34百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益16億6百万円（同20.8%増）、経常利益17億29百万円（同26.3%増）、四半期純利益9億96百万円（同38.2%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

#### 物流センター事業

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、107億42百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は、12億88百万円(同32.6%増)となりました。

増収の主な要因につきましては、一部客先での消費税増税後の在庫補充等による物量増加と前連結会計年度までに受託したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。増益の主な要因につきましては、前連結会計年度に当社において組織体制の見直しを行い、新たに支社制度を導入し、毎週定例的に部長会を実施しております。これらの取組みにより、今まで以上に管理、運営等の意思決定が迅速になり、業務効率化が進んだことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、4社の物流を新たに受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した2社を含めた6社のうち2社稼働しております。残りの4社につきましては、平成26年7月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、新規受託による増加と既存荷主の減少により76センターとなりました。今期2件の物流センター建設等の投資を予定しており、これにより収益確保及び採算性向上に取り組んでまいります。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行き、収支改善に向け取り組んでまいります。

#### 貨物自動車運送事業

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、117億92百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益3億17百万円(同11.3%減)となりました。

営業収益におきましては、新規業務の獲得等による物量増加と近物レックス㈱での運賃単価の料金交渉等により増加いたしました。

営業利益におきましては、週末の幹線便の更なる効率化や日々の管理強化を行い、費用の抑制に努めてまいりましたが、燃料価格の高騰が損益を圧迫しております。これにより、営業利益は、前年同期に比べ40百万円減少いたしました。

今後の取組と致しましては、引続き、運賃単価の料金交渉を継続し、収益の安定化を図ってまいります。

#### (2) 財政状態の分析

当企業グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億39百万円増加し、898億3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加と、その他流動資産が減少したことにより、流動資産が5億18百万円増加したことと、設備投資等により固定資産が1億21百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比3億44百万円減少し、548億58百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少と、その他流動負債の増加により、流動負債が2億73百万円増加したことと、長期借入金の減少により、固定負債が6億17百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比9億83百万円増加し、349億45百万円となりました。これは主に、四半期純利益9億96百万円の計上と剰余金の配当による減少1億75百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から33.8%へと増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	8,356,000	8,356,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	8,356,000	-	4,045	-	3,951

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,600	83,476	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000	-	-
総株主の議決権	-	83,476	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,349	6,182
受取手形及び売掛金	11,878	11,827
商品	2	1
貯蔵品	114	114
その他	1,991	1,729
貸倒引当金	27	27
流動資産合計	19,309	19,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,957	21,638
土地	34,931	34,931
その他(純額)	6,294	7,422
有形固定資産合計	63,182	63,992
無形固定資産	2,056	2,007
投資その他の資産	14,615	13,976
固定資産合計	69,855	69,976
資産合計	89,164	89,803
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,971	5,642
短期借入金	20,040	20,223
未払法人税等	1,087	742
賞与引当金	612	419
役員賞与引当金	42	20
その他	4,644	5,622
流動負債合計	32,398	32,671
固定負債		
長期借入金	11,070	10,419
退職給付に係る負債	5,263	5,314
役員退職慰労引当金	460	460
その他	6,009	5,992
固定負債合計	22,804	22,186
負債合計	55,202	54,858



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,951	3,951
利益剰余金	21,577	22,391
自己株式	8	8
株主資本合計	29,565	30,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	128
退職給付に係る調整累計額	259	172
その他の包括利益累計額合計	153	44
少数株主持分	4,550	4,610
純資産合計	33,962	34,945
負債純資産合計	89,164	89,803

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	22,245	22,534
営業原価	20,365	20,420
営業総利益	1,879	2,114
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	4
役員報酬	110	105
給料及び手当	129	112
賞与引当金繰入額	21	19
役員賞与引当金繰入額	14	15
退職給付費用	7	5
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
その他	248	229
販売費及び一般管理費合計	549	507
営業利益	1,329	1,606
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	19
負ののれん償却額	50	50
助成金収入	5	3
売電収入	11	59
雑収入	82	113
営業外収益合計	168	246
営業外費用		
支払利息	79	70
売電原価	7	33
雑損失	41	20
営業外費用合計	128	123
経常利益	1,369	1,729
特別損失		
投資有価証券評価損	3	-
賃貸借契約解約損	13	-
特別損失合計	17	-
税金等調整前四半期純利益	1,352	1,729
法人税、住民税及び事業税	611	737
法人税等調整額	76	103
法人税等合計	534	633
少数株主損益調整前四半期純利益	817	1,095
少数株主利益	96	98
四半期純利益	721	996
少数株主利益	96	98
少数株主損益調整前四半期純利益	817	1,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	24
退職給付に係る調整額	-	118
その他の包括利益合計	12	142
四半期包括利益	830	1,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736	1,105
少数株主に係る四半期包括利益	94	132

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が21百万円増加し、利益剰余金が7百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	47百万円	49百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	749百万円	551百万円
受取手形裏書譲渡高	1 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	802百万円	825百万円
のれんの償却額	4百万円	4百万円
負ののれんの償却額	50百万円	50百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月18日 取締役会	普通株式	167	20	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月17日 取締役会	普通株式	175	21	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,546	11,698	22,245	-	22,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	303	427	427	-
計	10,670	12,002	22,672	427	22,245
セグメント利益	971	357	1,329	0	1,329

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,742	11,792	22,534	-	22,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	385	499	499	-
計	10,856	12,177	23,034	499	22,534
セグメント利益	1,288	317	1,605	1	1,606

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円38銭	119円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	721	996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	721	996
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,180	8,353,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年5月17日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	175百万円
1株当たりの金額	21円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月19日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社ハマキョウレックス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。